

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6635-6657
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,110	—	255	—	253	—	183	—
27年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期 305百万円(—%) 27年12月期 100百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	28.34	26.72	21.67	21.29	23.02
27年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 100百万円 27年12月期 100百万円

(注) 前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,334	966	72.46	148.28
27年12月期	1,049	729	69.47	112.95

(参考) 自己資本 28年12月期 966百万円 27年12月期 729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	96	△141	△88	618
27年12月期	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年12月期の配当については、現在未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

当社グループを取り巻く事業環境が大きく伸長することを鑑み、次期も業績予想を非開示としております。一方で、平成29年12月期において、従来事業積み上げ(現時点受注ベース)のみを考慮した場合でも、東証一部上場の形式要件の一つである利益の額をクリアし、引き続き増収増益による最高益を見込んでおります。詳細は決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	6,527,000株	27年12月期	6,455,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	7,000株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数	28年12月期	6,483,823株	27年12月期	6,297,877株

(注) 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき5株の割合で、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,026	56.14	246	57.54	250	69.69	180	89.19
27年12月期	657	29.92	156	152.08	147	138.81	95	20.16
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	27.90		26.30					
27年12月期	15.18		14.24					

(注) 当社は平成27年2月13日付けで普通株式1株につき5株の割合で、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%		円 銭	
28年12月期	1,364	148.49	968	113.60	70.97		148.49	
27年12月期	946	113.60	733	148.49	77.50		113.60	

(参考) 自己資本 28年12月期 968百万円 27年12月期 733百万円

(注) 当社は平成27年2月13日付けで普通株式1株につき5株の割合で、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、「(1) 経営成績に関する分析」及び「(2) 財政状態に関する分析 ②キャッシュ・フローの状況」に関しましては、前連結会計年度との比較を行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度において、当社グループはIoTやビッグデータ、人工知能(AI)、ロボットの活用による第4次産業革命など、2016年をIoT時代の本格的な幕開けと位置付け、今後爆発的に拡大するマーケットに対して様々な取り組みを具体的に進めてまいりました。当社事業の柱である自動運用をベースとした各種物理サーバ・クラウドサーバ・ハイブリッドサーバを対象とするマネジメントサービスの受注は、順調に既存案件の積み上がり及び新規案件の獲得を押し進めたことにより堅調に推移し、当期においては5月の東京本社の子会社千代田区大手町の移転に伴う大きなコスト増加要因があったものの、通期の売上高及び利益は過去最高を達成いたしました。また、子会社Mobicommとの取り組みであるIoTデバイスマネージ及びIoTデータコントロールサービスは複数の具体的なプロジェクトが稼働しており、一部の案件については運用・コントロールサービスにつなげるための仕込み段階であるIoTデバイスへの組込み・及び通信モジュール開発についても順調に推移しており、出荷後の継続的な運用・コントロールサービスについても今後本格的にスタートすることを予定しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,110,099千円、営業利益255,569千円、経常利益253,741千円、親会社株主に帰属する当期純利益183,755千円となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

②次期の見通し

当社グループは、今後の爆発的に拡大するIoT市場において中長期的な大きな成長を実現する事業基盤強化のための取り組みを引き続き具体的に進めております。既存のマネジメントサービスにおいては、各パートナー企業とのサービス連携を加速させること、Google社の提供するGoogle Cloud Platformにおけるトータルサポートサービス「CLONOS」や、AIによるIoT自動アクティブ監視サービス「Watchdog」、同じくAIによる全自動ビッグデータ解析サービス「megaro」をリリースするなど、提供サービスのさらなる拡充により、拡大するIoT市場に対する当社サービスの提供範囲を広げてまいります。また、子会社Mobicommとの取り組みであるIoTデータコントロールサービスは、複数の具体的なプロジェクトが継続して稼働しており、Mobicomm単体の業績としても昨年度の大幅な当期純損失から、当期は一転して黒字を達成しております。IoTデータコントロールサービスにおける一部の案件におきましてはIoTデバイスへの組込み、通信制御、軽量・低消費電力のキャリアグレードレベル通信モジュール開発契約を経て順調に推移しており、継続的な運用・コントロールサービスに向けたさらなる大きな進展が見込まれております。さらに、当社グループは全てのモノを対象とするIoT分野に加え、「生物・細胞」をソフトウェアによってダイレクトに制御する再生医療分野におけるプロジェクトを始動しております。具体的には、当社グループの有するコンピュータデータ通信の根源的な基礎技術である信号制御技術を再生医療分野に応用し、世界の遺伝子治療による視覚再生分野における第一人者である国立大学法人岩手大学 富田浩史教授と共同で、「光を失った方(失明された方)に光を取り戻す(視覚再生)ための取り組み」を進めております。これは、細胞そのものへのダイレクトなソフトウェア信号通信により視細胞をコントロールし治療するもので、医療・創薬つまり「薬」の領域へ踏み込むことを意味しており、このような当社グループの生物・細胞などのソフトウェアによる有機物制御技術は、今後他の取り組みにも展開を予定しております。当社グループは、従来のIoT市場におけるシェア拡大に加えて、その先にあるIoE(Internet of Everything)の世界を見据えた取り組みを進めてまいります。

従いまして、以上のように今後当社グループを取り巻く事業環境が大きく伸長することを鑑み、次期も業績予想を非開示としております。一方で、平成29年12月期において、従来事業積み上げ(現時点受注ベース)のみを考慮した場合でも、東証一部上場の形式要件の一つである利益の額をクリアし、引き続き増収増益による最高益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、882,985千円（前連結会計年度末比5,469千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が減少（前連結会計年度末比134,222千円減）した一方で、売掛金が増加（前連結会計年度末比137,078千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、451,331千円（前連結会計年度末比279,271千円増）となりました。これは主に、有形固定資産が増加（前連結会計年度末比65,640千円増）、投資有価証券が増加（前連結会計年度末比169,807千円増）、敷金及び保証金が増加（前連結会計年度末比63,718千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は1,334,316千円となり、前連結会計年度末に比べ284,741千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、219,531千円（前連結会計年度末比852千円増）となりました。これは主に、買掛金が増加（前連結会計年度末比31,492千円増）した一方で、短期借入金が増加（前連結会計年度末比15,000千円減）したことによるものであります。

また、固定負債は、147,970千円（前連結会計年度末比46,183千円増）となりました。これは主に、繰延税金負債が増加（前連結会計年度末比52,325千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は367,501千円となり、前連結会計年度末に比べ47,035千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、966,814千円（前連結会計年度末比237,705千円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加（前連結会計年度末比183,755千円増）、その他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比121,601千円増）した一方で、自己株式が増加（前連結会計年度末比85,654千円増）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、618,268千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、96,461千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益261,649千円の計上、仕入債務の増加額31,492千円などにより資金が増加した一方で、売上債権の増加額137,078千円、法人税等の支払額72,715千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、141,911千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81,933千円、敷金及び保証金の差入による支出66,908千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、88,771千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出83,355千円、自己株式の取得による支出85,837千円により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入80,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	34.22	69.47	72.46
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	4,052.92	3,029.57
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.11	0.42	1.14
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.83	360.05	135.72

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、平成26年12月期は個別ベースの財務数値により計算し、平成27年12月期からは連結ベースの財務数値により計算しております。
- 平成26年12月期における時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 平成27年12月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローの指標のトレンドに関しましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。
- 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネット（IoT）の未来に安心をご提供し続けることをミッションとする会社です。インターネットが全人口、そして全てのモノに行き渡り実質的な社会インフラとなっていく中、インターネット上の全ての活動に対して安心を提供していくことを通じ、豊かな未来に貢献していきたいと考えています。インターネットを支えるシステムマネジメント業務は、「データ・コントロール」の時代に入りました。当社は「オートセンシング&オートディレクション（A&A）」コンセプトによって全ての産業の自動化・分散化・シェアリング化を推進していきます。地球上の数十億の人々、数兆個の全てのモノがインターネットにつながる「IoT」、そしてその先は「DU:Digital Universe」の世界と考えています。それら全てを視野に入れ、様々なアルゴリズムや技術を研究・開発し、そしてリリースし、世界中の様々な立場の方々とシステム・業務で深く連携し、インターネット（IoT）データ・コントロールの領域における次の技術を常に意識し、次世代データ・コントロールの先頭を走り続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値、特に「時価総額」を継続的に大きく高めていくことを経営目標の一つとしております。そのため事業の収益力を示す売上高、営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

本格的なIoT時代の到来により、これまでの「システムマネジメント」は「AI制御によるデータ・コントロール」に変貌し、IoT市場は桁違いの大きなマーケットへと拡大し続けています。当社グループは、世の中のあらゆる「モノ」や「コト」がインターネットとつながる世界であるIoT、さらにその先にある「生物・細胞」がインターネットとつながるIoEの世界を見据えた事業基盤の強化を重要な経営戦略として考えております。

世界のIoT市場規模は急速に拡大することが期待されており、当社グループは今後爆発的に増加するインターネットとつながるモノ・コトに対するサービスの提供範囲を拡大することでシェア獲得に向けて邁進しております。当社グループは、ソフトウェア・モジュール組込み分野において多彩な経験と技術を保有する子会社Mobicommとの取り組みにより、IoTデータコントロールサービスとIoTエッジ組込みサービスのシームレスな連携を実現し、IoTビジネスにおける「End-to-Endサービス」の提供が可能となります。当社グループは世の中におけるIoTとしてつながるモノ・デバイス数兆個を対象にした自動従量課金サービスなど、今後のマシシティを想定した事業展開を具体的に進めてまいります。

また、当社グループはコンピュータデータ通信の根源的な基幹技術である信号制御技術を高いレベルで保有していると同時に、豊富なキャリアグレードレベルでの通信モジュール開発実績があります。現在、当社グループの保有する高いレベルでの通信制御・信号制御技術を再生医療分野にも転用し、国立大学法人岩手大学 富田浩史教授と共同で、光を失った方（中途失明された方）に光を取り戻すための取り組みとして視覚再生プロジェクトを始動しております。この取り組みは、世界中における中途失明された方々への「光の回復」を目指すものであり、コンピュータ・ソフトウェア技術が、モノ同士を繋いで効率化を進めるだけでなく、人類が切望する様々な根源的な課題を解決していくことを意味するもので、その画期的な第一歩となります。当社グループは、生物・細胞などのソフトウェアによる有機物制御技術を、今後他の取り組みにも展開することを予定しており、今後、従来のシステムやマシンなどの「無機物」とのデータのやり取りに加え、「生物・細胞」のような「有機物」に対しても保有する技術・サービスの提供範囲を拡大することで、当社グループのさらなる事業規模拡大に向けて具体的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①さらなる成長に向けたグループ一体としての連携強化

子会社Mobicommとの取り組みにより、当社グループのサービスはIoTデータコントロールチェーンにおけるEnd-to-Endでの提供がすべて可能となり、世の中に存在するあらゆるモノの監視及び制御が可能となりました。当社グループは、IoT市場におけるさらなる成長を実現するため、JIG-SAWグループ一体としての取り組みを引き続き強化してまいります。

②サービス提供の多様化と拡大

当社サービスを支えるエンジニアの技術力向上やサービス現場体制の改革に引き続き積極的に取り組み、より一層質の高いサービスの提供や、サービスの提供範囲の拡大に努めてまいります。サービス現場体制としては、自動化・標準化・効率化を達成できる現場体制や従業員が安心して働くことのできる職場環境を整えるように取り組んでまいります。

③組織力の強化と内部統制システムの強化

当社グループは、今後とも国内外でさらなる事業領域の拡大を推進する方針であります。継続的に企業価値を高めていくため、事業の状況に合わせた優秀な人材の採用、人事制度の構築や権限移譲の促進等の組織力の強化に取り組めます。また、経営の公正性や透明性を確保するためにも内部統制システムの強化にも取り組めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,490	618,268
売掛金	100,581	237,659
仕掛品	—	1,212
繰延税金資産	12,924	10,749
その他	11,524	15,201
貸倒引当金	△5	△106
流動資産合計	877,515	882,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,557	72,763
減価償却累計額	△9,379	△16,510
建物(純額)	26,178	56,253
工具、器具及び備品	23,663	68,408
減価償却累計額	△17,599	△26,778
工具、器具及び備品(純額)	6,064	41,630
有形固定資産合計	32,242	97,883
無形固定資産		
のれん	70,819	56,655
その他	9,084	8,923
無形固定資産合計	79,904	65,579
投資その他の資産		
投資有価証券	30,604	200,411
繰延税金資産	3,497	—
敷金及び保証金	18,779	82,498
その他	7,570	5,713
貸倒引当金	△540	△756
投資その他の資産合計	59,911	287,868
固定資産合計	172,059	451,331
資産合計	1,049,575	1,334,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,845	40,338
短期借入金	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,712	29,988
未払法人税等	53,656	54,523
その他	114,465	94,682
流動負債合計	218,679	219,531
固定負債		
長期借入金	86,663	80,032
繰延税金負債	661	52,986
資産除去債務	3,629	3,649
その他	10,833	11,301
固定負債合計	101,787	147,970
負債合計	320,466	367,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	314,107	323,107
資本剰余金	291,037	300,037
利益剰余金	123,963	307,719
自己株式	—	△85,654
株主資本合計	729,108	845,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	121,601
その他の包括利益累計額合計	—	121,601
新株予約権	—	3
純資産合計	729,108	966,814
負債純資産合計	1,049,575	1,334,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,110,099
売上原価	432,015
売上総利益	678,083
販売費及び一般管理費	422,514
営業利益	255,569
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	1
為替差益	508
助成金収入	917
その他	211
営業外収益合計	1,729
営業外費用	
支払利息	581
支払手数料	2,402
貸倒引当金繰入額	0
その他	572
営業外費用合計	3,556
経常利益	253,741
特別利益	
投資有価証券売却益	14,201
特別利益合計	14,201
特別損失	
本社移転費用	1,094
投資有価証券評価損	5,199
特別損失合計	6,294
税金等調整前当期純利益	261,649
法人税、住民税及び事業税	73,044
法人税等調整額	4,848
法人税等合計	77,893
当期純利益	183,755
親会社株主に帰属する当期純利益	183,755

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成28年1月1日
		至 平成28年12月31日)
当期純利益		183,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		121,601
その他の包括利益合計		121,601
包括利益		305,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		305,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	314,107	291,037	123,963	—	729,108	—	—	—	729,108
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	9,000	9,000			18,000				18,000
親会社株主に帰属する当期純利益			183,755		183,755				183,755
自己株式の取得				△85,654	△85,654				△85,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						121,601	121,601	3	121,604
当期変動額合計	9,000	9,000	183,755	△85,654	116,101	121,601	121,601	3	237,705
当期末残高	323,107	300,037	307,719	△85,654	845,210	121,601	121,601	3	966,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	261,649
減価償却費	18,589
のれん償却額	14,163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	316
受取利息及び受取配当金	△92
助成金収入	△917
支払利息	581
支払手数料	2,402
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,201
投資有価証券評価損益(△は益)	5,199
売上債権の増減額(△は増加)	△137,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,212
仕入債務の増減額(△は減少)	31,492
その他	7,983
小計	188,878
利息及び配当金の受取額	92
助成金の受取額	917
利息の支払額	△710
訴訟和解金の支払額	△20,000
法人税等の支払額	△72,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△81,933
無形固定資産の取得による支出	△1,263
敷金及び保証金の差入による支出	△66,908
敷金及び保証金の回収による収入	931
投資有価証券の取得による支出	△12,000
投資有価証券の売却による収入	25,944
その他	△6,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△15,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△83,355
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,820
自己株式の取得による支出	△85,837
その他	△2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134,222
現金及び現金同等物の期首残高	752,490
現金及び現金同等物の期末残高	618,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000株の取得、平成28年12月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が85,654千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が85,654千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	148.28円
1株当たり当期純利益金額	28.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	183,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	183,755
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	393,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。